

2019年度 経済産業省予算発表

経済産業省の2019年度予算額は約1兆2000億円計上されました。加えて臨時・特別の措置として、ポイント還元事業が約2,798億円、商店街活性化に約50億円、国土強靱化関連に約656億の予算を計上しています。

平成31年度 経済産業省関係 予算のポイント		括弧内は平成30年度当初予算額
第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進によるSociety5.0の実現		
1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進		
<p>(1) Connected Industriesの推進【147億】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点5分野等におけるデータ共有などの協働領域の拡大や、AI・ベンチャー等と連携したデータ活用・サービス開発を支援。 協働領域データ共有・AIシステム開発促進【30億(新規)】 高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発【42億(35億)】等 <p>(2) 先端分野における製造技術・データの活用【159億(48億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ロボット・ドローンの利活用や電動航空機技術開発を推進。 	<p>(1) J-Startupを核としたスタートアップ支援</p> <p>【23億(17億) + IPA交付金46億(49億)の内数 + JETRO交付金250億(239億)の内数】</p> <ul style="list-style-type: none"> エココンベンチャー創出に向け、①人材育成や補助金等による一貫した支援、②NEDO、JETRO等の連携体制強化や知財支援を実施。 <p>(2) AI実装・研究開発/人材育成・活用【227億(182億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の現場データを活かした人工知能の開発や、量子コンピュータなどの次世代コンピュータ関連技術の研究開発。 	<p>(3) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上【54億(42億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> オプティオン全体でのサイバーセキュリティ確保、製品等のセキュリティ性や脆弱性を検証する基盤の構築【44億(42億)】 重要技術の情報収集・分析体制等の強化【11億(新規)】 <p>(4) デジタルトランスフォーメーションの推進【33億(33億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> より簡易な手段の本人確認等による行政手続コスト解消や、政策の質向上に向けたデータ活用等を実現するシステムの構築。
産業・通商・地域政策の一体的な推進		
<p>第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略</p> <p>1. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築</p> <p>(1) 相互補完的な経済協力関係の深化、インフラ協力の推進</p> <p>【69億(75億) + JETRO交付金250億(239億)の内数】</p> <ul style="list-style-type: none"> JETROの体制強化等を通じて、ASEAN、中国、欧州、ロシア、インド等の各地域との相互補完的な経済協力関係を深化。 米、中、印等と連携し、コスト競争力を強化しつつ、第三国インフラ協力を推進。 	<p>第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築</p> <p>(1) 地域の稼ぐ力・インバウンド強化</p> <p>【303億(243億) + JETRO交付金250億(239億)の内数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域を牽引する企業による未来投資の促進、支援体制強化。【256億(243億)】 新輸出大国・エンターテインメントを核とする海外展開支援。 <p>(2) 中小企業等の担い手確保【398億(406億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方中小企業等の人手不足対応の強化、M&A等も含めた事業承継の促進【85億(87億)】 経営改善(財務強化)の支援や、商工会等による伴走型支援の機能拡充・強化。【313億(319億)】 <p>(3) ものづくり・商業・サービス補助金等による生産性向上・働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり・商業・サービス経営力向上、自治体型小規模事業者持続性支援。【60億(新規)】 	
<p>第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環</p> <p>1. グリーン成長戦略の実現</p> <p>(1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーションの促進【2,106億(2,100億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素社会の実現に向けた、水素のコスト低減に向けた国際水素サプライチェーン構築・技術開発、水素ステーションの戦略的整備等の推進。【602億(450億)】 次世代の再エネ等発電・CCUS(※)・蓄電池・電動車・革新素材等の技術開発、連携型エネの推進。 中長期的なイノベーション創出等に向けた研究開発や海外実証の推進。 ※CCUS: 二酸化炭素回収・利用・貯留(Carbon dioxide Capture, Utilization & Storage)。 <p>2. 強靱なエネルギー供給構造の構築</p> <p>(1) 国内外における資源開発、エネルギー供給網の強靱化【4,084億(4,222億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> オーストラリア等国内資源開発の推進、燃料供給拠点の機能強化、原子力の安全性・信頼性等の向上。 	<p>第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム</p> <p>1. 産業人材育成・活用の強化 (※1)</p> <p>(1) EdTechを活用したSTEAM教育(※2)の推進/多様で柔軟な働き方の実現【24億(19億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> STEAM教育、AIを活用した個別最適化学習の公教育への導入に向けた実証やガイドラインの策定等。 地域・中小企業等との人材マッチングによる多様な人材・働き方の推進。 ※1 関連予算・サイバーセキュリティ対策人材育成【19億(19億)】、海外人材育成・研修等【44億(40億)】 ※2 STEAM教育(科学Sciences、技術Technology)、工学Engineering)、芸術Arts)、数学Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。 <p>2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進</p> <p>(1) 予防・進行抑制型の健康・医療システムへの転換/介護の生産性向上【37億(31億)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の超早期予防や発症後の生活支援、介護等に向けた製品・サービス実証等を推進。【10億(6億)】 	
<p>福島復興の加速 (1) 原子力被災地域の本格復興(※)【578億(455億)】 ・福島イノベーションコースト構想を軸とした産業集積の加速化。 ※一部、東日本大震災復興特別会計(復興計上)事業あり</p>		
<p>防災・減災、国土強靱化対策 (臨時・特別の措置)</p> <p>(1) 重要インフラの強靱化のための緊急対策【656億(新規)】</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー供給関連施設等における自家発電設備・蓄電池などの整備、耐震化・強靱化対策。 		<p>消費税率引上げに伴う対策 (臨時・特別の措置)</p> <p>(1) 消費者へのポイント還元支援【2,798億円(新規)】/商店街活性化【50億(新規)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小・小規模事業者が行うポイント還元等に対する支援や、商店街活性化支援を実施。

●防災・減災、国土強靱化 関連：656億円

近年の豪雨、高潮、暴風・波浪、地震、豪雪など、気候変動の影響等による気象の急激な変化や自然災害の頻発化しています。このような自然災害に事前から備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化対策が必要です。今回「臨時・特別措置」の中で、エネルギー供給関連施設等における自家発電設備・蓄電池などの整備、耐震化・強靱化対策に予算をあてることとなります。

[具体的なエネルギー関連の施策]

1. 自家発電拠点の整備

災害時の石油製品の安定供給体制を確保するための渠底整備。災害対応能力強化の為の人材育成や研修を行う為の支援を行います。

2. 社会的重要なインフラ整備・燃料備蓄

避難所や病院といった等、災害時に自家発電設備等を稼働させるための燃料備蓄を推進施策です。

3. 電力小売の自由化に向けた施策

エネルギー供給源多様化のため電力小売の自由化を進めます。再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入や電気自動車・燃料電池自動車等によるV2X(自動車から各家庭やビルに電力を供給するシステム)の標準化や普及促進活動、スマートコミュニティの形成を推進します。

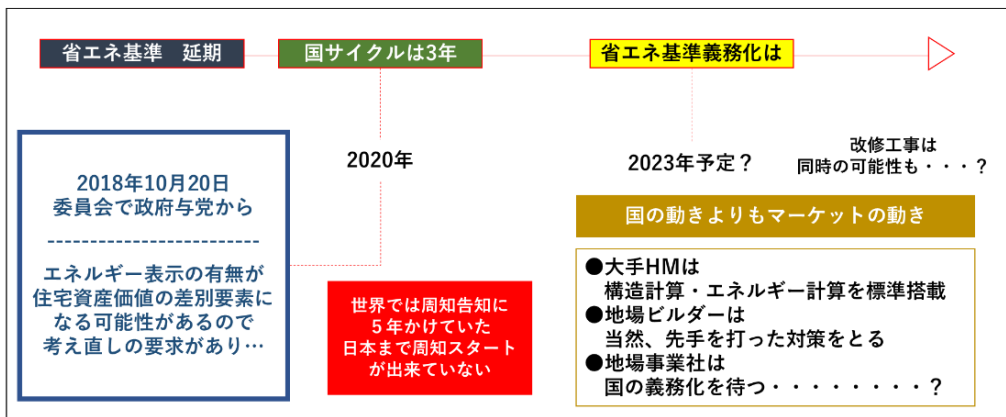
●消費者へのポイント還元支援：2,798 億円

2019年10月の消費税10%への引き上げと同時に、キャッシュレス決済を行った場合に最大5%ポイント還元されるキャッシュレス・ポイント還元事業が始まります。消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の9カ月間(2019年10月~2020年6月)中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する事業です。中小・小規模事業者における消費喚起を後押しするだけでなく、事業者・消費者双方のキャッシュレス化する狙いがあります。中小・小規模事業者によるキャッシュレス端末の設置や手数料の支援等があり、2019年5月以降中小店舗の登録が始まります。

今後注目・・・省エネ基準適合義務化の動向

2018年12月3日、国交省の部会で2020年から義務化が予定されていた「省エネ住宅の義務化」の延期が発表されています。延期理由については、「エネルギー表示の有無が住宅資産価値の差別要素になる可能性がある」との事で国内での認知が進んでいなかった結果だと思われまます。世界では5年をかけて周知告知を行って認知度を上げていました。義務化は延期になりましたが、各大手ハウスメーカーは構造計算・エネルギー計算標準搭載を発表。今後の性能・スペック面については数字で差別化に入る時代です。消費者を主体に事業・販売を考えると、ライフスタイル提案が重要な時代です

省エネ法はどうなった！？ 延期・・・ということとは？



省エネ法はどうなった！？ 延期・・・ということとは？

委員会が政府与党から指摘があった部分はこの部分

「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について(第二次報告案)の概要①」 資料 1-2

I. はじめに

II. 新築住宅・建築物の省エネルギー基準への適合の確保

(1) 適合義務化の対象範囲の拡大

(2) 適合義務化の対象範囲の拡大と併せて推進すべき施策

(3) 省エネルギー基準のあり方

(4) 消費者に対する情報発信

時間がかかる要因のひとつ

省エネ性能の向上の必要性や効果について、消費者に情報発信することが必要